

# 付 録

資料3. 中期計画暫定評価で作成した現況調査表(平成 19、20 年度分のデータも追記)

中期計画暫定評価で作成した現況調査表

## 2. 人間科学部・人間科学研究科

I	人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 7
III	質の向上度の判断	2 - 9

※表タイトルにある「改」はデータを追加している表です。

(追加箇所には色分けをしています)

既存の表の下に「追加資料」として貼り付けている表は、平成 20 年度の資料です。

なお、文章中の内容・数値の訂正等はしておりません。

## I 人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究目的

人間科学部・研究科を貫いているのは、時代が突きつける新しい課題に対して、科学的方法を信頼して学際的に対応しようという、現実に向かう開かれた精神である。そのためには、以下の人間科学の3つの理念を基本的姿勢とした研究を展開することを目指す。

- 1) 学際性：現代的課題を解決するためには、専門の壁を取り払い、複数の学問領域の方法や知識を集合させて研究に取り組むこと
- 2) 文理融合：新しい課題に対応するには、既存の学問にとらわれない斬新性・現代性が求められる。そのためには、人文科学や社会科学のみならず、自然科学をも含めた文理融合的側面から研究に取り組むこと
- 3) 総合的な人間理解：人間存在を総合的に理解し、問題の合理的な解決を図るために、基礎研究と応用研究に取り組み、学問世界とフィールド世界を往還しつつ研究を進めること。

さらに社会のグローバル化への対応もまた、現在人間が直面する危急の課題となっており、その解決に向けた横断的・総合的研究も新たな目標となる。

### 2. 特徴

#### 2.1 沿革

本学部・研究科の組織の特徴は、学部創設時から掲げている「学際性」、「文理融合」、「人間の総合的理解」の3つの理念に現れている。この理念に基づき、現在人間科学部は「行動学」、「社会学」、「人間学」、「教育学」、「ボランティア人間科学」の5学科目1専攻で構成される。また人間科学研究科は平成12年度には、学部の7つの大講座（人間行動学、行動生態学、社会環境学、基礎人間科学、臨床教育学、教育環境学、ボランティア人間科学）に大学院専任講座である先端人間科学講座を加えた1専攻8大講座で構成される大学院大学として重点化された。また平成19年10月、大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外大に所属していた教員13名を加えて再編を行い、人間科学専攻とグローバル人間学専攻の2専攻を設置するに至り、研究内容の一層の多彩化、充実化が図られている。

#### 2.2 研究の実施体制

現代社会が直面する諸問題に対して、従来の学問の枠組みに囚われない柔軟で実効性のある研究を推進している。その観点から、新しいテーマによるプロジェクト研究を振興し、研究分野の連携を可能とする機動的な体制を整えている。そこで、1)適正な研究課題の選択、2)優秀な人的資源の確保、3)本研究科以外の専門家との有効な協力体制、4)研究資金の獲得、5)研究活動の評価と公開・フィードバック、を常に求めつつ、活力ある研究体制を構築している。

#### [想定する関係者とその期待]

- ① 学会・・・人間科学に関する学際的・文理融合的・理論的研究を基礎、応用面から展開し、当該学会の質の向上や進展に貢献する。
- ② 地域社会・・・本学部・研究科の学問的特色を生かした、地域・市民社会との相互交流を推進し、一般市民を対象とした公開講義等を活発に開催する。
- ③ 国際社会・・・グローバルな視点から先進諸国と途上国のバランスを考慮した研究交流を進め、NPO、NGO、地方公共団体等との連携のもと、本研究科の特色を生かした国際貢献を行う。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

## 1. 研究活動の概要

人間科学研究科は、行動学・教育学・社会学・人間学・共生学を柱とするが、伝統的な心理学、教育学、社会学、人類学の教員のみならず、哲学、医学出身や実務家出身の教員もおり、また大阪外大との統合により平成 19 年度に新設されたグローバル人間学専攻には現代の問題としての「グローバリゼーション」と「地域の活性化」をさまざまな分野から研究する教員がいる。このため、多様な領域にわたって研究が行われている。

本研究科の教員が平成 16-18 年度に発表した研究論文数は 132-160 点であり、年度で増減はあるが高水準を維持している。また学会発表の件数は同じく 78-109 件であり、特に平成 16 年度から平成 18 年度にかけて 40.0%増加しており、本研究科の研究活動の活発化を示している(資料 1)。科研費の取得状況では、平成 16 年度の 44 件から、平成 19 年度の 48 件と増加傾向を示している(資料 2)。また平成 17 年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(代表者本研究科志水宏吉)、平成 19 年度には大学院教育改革支援プログラム(代表者本研究科川端亮)、およびグローバル COE プログラム(拠点リーダー本研究科小泉潤二)が採択された。グローバル COE プログラム(コンフリクトの人文国際研究教育拠点)では、「トランスナショナリティ」「言語接触とコンフリクト」「交錯するアートメディア」「人間の安全保障」等 8 つのリサーチフォーカスを構成し、合計で 18 研究プロジェクトを立ち上げ、分野横断的な研究の推進を図っている。このグローバル COE は、今後の本研究科の研究活動の中核をなすものと期待される。

## &lt;資料 1 改 学会での発表状況と論文数&gt;

年度	学会での発表状況	論文数
2004	78	147
2005	95	160
2006	109	132
2007	126	167
2008	440	162

(出典：大阪大学全学基礎データ)

## &lt;資料 2 改 科学研究費補助金採択状況&gt;

	件数(件)	申請率(%)	採択率(%)	金額(万円)
16年度	44	74.4	75.9	11,950
17年度	47	82.5	74.2	11,970
18年度	52	107.9	63.4	11,844
19年度	48	88.9	70.3	10,205
20年度	48	83.8	57.8	8,915
計	239			54,884

(出典：2004-2008 年度 部局自己評価報告書)

## 2. 学際的・分野横断的な人間科学研究の探究

学際性・文理融合・総合的な人間理解の理念に即した多様な研究を実施している。21 世紀 COE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、グローバル COE を活用することによって、セミナー、ワークショップ等が 16 - 19 年度の間に 26 - 38 回開催されている(資料 3)。特に、平成 19 年度にはグローバル COE によって 9 カ国から 21 人におよぶ外国人研究者を招

き、3日間にわたる国際会議が開催された。

また部局内では重点配分経費（ヒューマンサイエンスプロジェクト）を設定し、複数の研究分野が連携するプロジェクト研究を支援するとともに、多様な社会ニーズに対応するための基礎研究を推進した（資料4、5）。採択されたプロジェクト研究については翌年度に本研究科内で研究報告会を実施している。

<資料3改 セミナー、ワークショップ等の開催回数>

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
21世紀COEプログラム	31	37	26		
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ			12		
大学院教育改革支援プログラム				4	13
グローバルCOE				22	64
計	31	37	38	26	77

（出典：平成16-19年度 計画達成状況評価シート）

（出典：大阪大学人間科学研究科 HP「人間科学データによる包括的専門教育」）

（出典：大阪大学人間科学研究科 HP「コンフリクトの人文学 国際研究教育拠点」）

<資料4改 ヒューマンサイエンスプロジェクト採択状況>

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
件数(件)	5	7	6	7	10
配分額(千円)	17,012	14,732	8,608	13,559	14,230

（出典：2004-2008 部局自己評価報告書）

<資料5 平成19年度 ヒューマンサイエンスプロジェクト経費採択一覧>

研究代表者	講座名等	プロジェクト題目	配分額(千円)
中谷 素之	教育心理学	児童の多面的動機づけを促進する学級構造に関する教育心理学的研究 -マルチメソッドによるアプローチ-	1,270
友枝 敏雄	社会学理論	青年文化研究の一環としての高校生の規範意識調査	947
関 嘉寛	国際協力論	「教育空間」・「公共空間」としてのボランティアやNPO・市民活動に関する理論的・実証的研究	720
渥美 公秀	国際協力論	震災復興における集落の「老い」に関する現場研究	1,900
木前 利秋	現代社会学	THE Colonial modernities as Entangled modernities	2,402
乾 賢	行動生態学	化学感覚刺激に対する情動反応の温熱生理学的評価法の開発	4,410
中道 正之	附属比較行動実験施設	霊長類の老化と社会的知性に関する行動研究	1,910
合計		7件	13,559

（出典：2007年度 部局自己評価報告書）

## ＜追加資料 1 平成 20 年度 ヒューマンサイエンスプロジェクト経費採択一覧＞

研究代表者	講座名等	プロジェクト題目	配分額(千円)
渥美 公秀	先端人間科学	中山間地の震災復興支援に関する現場研究－新潟県中越地震から中国四川省大地震へ	500
権藤 恭之	人間行動学	加齢が認知機能に与える、ポジティブな側面の検証－認知加齢研究における新たな枠組みの提案－	1,200
芋阪 満里子	人間行動学	第二言語処理とワーキングメモリー脳内基盤からのアプローチ	1,500
毛 新華	人間行動学	対人コミュニケーションの日中比較文化研究－両国の円滑な異文化交流に向けて－	1,276
八十島 安伸	行動生態学	採食行動場面における摂食調節系と運動調節系との相互作用に関する研究	4,603
辻 大介	社会環境学	インターネット利用と市民参加・政治意識に関する日米比較調査研究	2,510
檜垣 立哉	基礎人間科学	住居・都市空間の記号論	1,000
井村 修	臨床教育学	臨床動作法の国際的展開へのシステム構築に関する実践的研究	600
千葉 泉	人間開発学	在日ヒスパニック系住民の音楽活動とアイデンティティー	600
三好 恵真子	人間開発学	低利用生物資源由来の不凍タンパク質の機能性発現とその応用開発に向けた基礎的研究	441
合計		10件	14,230

(出典：2008 年度 部局自己評価報告書)

## 3. 研究の推進基盤の充実

平成 18 年度には、「魅力ある大学院教育」イニシアティブへの採択を契機として、研究科の 4 室体制（研究推進室、学生支援室、国際交流室、サイバーメディア室）の整備強化を図った。

研究推進室は室長・特任助手の緊密な連携のもとに、フィールドワーク支援体制を構築した。また、研究体制の整備活性化をめざし、各種学術情報の収集、他部局との連携等により、本学申請のグローバル COE 採択に大きく寄与した。学生支援室はその分室という位置づけで、中之島センターにリエゾンオフィスを設け、特任助手を配置し、産学官連携の関連情報を収集した。国際交流室では外国籍の女性教員を専任講師として採用、特任助手を増員し、その活動の充実を図った。サイバーメディア室においても人員を增強し、情報発信・交換の強化を図る一方で、情報処理環境を改善するためにコンピュータ室の整備を行った。

## 4. 研究資金の獲得状況

平成 16-19 年度の外部資金の獲得推移を 2-3 資料 2 および資料 6 - 資料 9 に示す。科学研究費は毎年 50 件前後、金額は 1 億円超と好調を維持している。また、企業等からの奨学寄附金、受託研究、共同研究など産学官研究の獲得金額については、平成 16 年度 3, 232 万円から平成 19 年度 6, 341 万円と 96. 2%の伸びを示している。

<資料 6 改 厚生労働科学研究費採択状況> <資料 7 改 企業からの奨学寄附金>

	件数(件)	金額(万円)
16年度	3	2,440
17年度	2	2,080
18年度	1	870
19年度	2	990
20年度	4	1,044
計	12	7,424

	件数(件)	金額(万円)
16年度	14	636
17年度	20	1,277
18年度	11	622
19年度	12	1,412
20年度	8	715
計	65	4,662

<資料 8 改 受託研究件数および金額> <資料 9 改 共同研究件数および金額>

	件数(件)	金額(万円)
16年度	10	2,596
17年度	11	2,589
18年度	11	2,589
19年度	8	4,779
20年度	6	1,684
計	46	14,237

	件数(件)	金額(万円)
16年度	0	0
17年度	1	41
18年度	4	398
19年度	3	150
20年度	3	530
計	11	1,119

(出典：2004-2008 年度部局自己評価報告書)

## 5. 研究の連携状況

本研究科では、現代社会が直面する諸問題に対して地域・市民との交流、国際的な研究交流等、多側面にわたる連携活動を展開している。

具体的には、ボランティア人間科学講座が公開講義を実施し、16 - 19 年度では毎年 300 名前後の一般市民が参加した(資料 10、11)。

国際交流では、NGO や NPO、地方公共団体等と連携し、震災の救援活動をテーマにした国際シンポジウムを開催した(平成 16 年度)。平成 17 年度には外務省と連携し、グアテマラの平和庁長官による講演会を実施した。さらにネパール教育省と連携し国際シンポジウムを開催した。平成 18 年度ではアジア・アフリカ・中南米の 7 カ国からの研究者の参加のもとに国際母子保健シンポジウムを開催した。

## &lt;資料 10 改 ボランティア人間科学講座公開講座参加人数&gt;

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
参加人数	270名	300名	280名	330名	250名

## &lt;資料 11 ボランティア人間科学講座公開講座平成 19 年度開講科目&gt;

	開講日	講義題目	参加人数
第1講	5月25日	グローバルにローカル、ローカルにグローバル	80名
第2講	6月29日	紛争後の人びとの暮らしを見ずえてー教育と医療の視点からー	80名
第3講	10月19日	世界と日本の医療制度	100名
第4講	12月7日	音楽、スポーツを通じた国際協力	70名

## ＜追加資料2 ボランティア人間科学講座公開講座平成20年度開講科目＞

	開講日	講義題目	参加人数
第1講	5月16日	人道支援とボランティア人間科学	60名
第2講	6月13日	ゆかいな仲間とボランティア人間科学	60名
第3講	10月17日	(防災+病院)×グループダイナミクス=ボランティア人間科学の歩み	60名
第4講	11月28日	当事者主体とボランティア人間科学-障害者福祉における試み	70名

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科教員による研究実績は高い水準を保ち、また外部研究資金の獲得金額は上昇するなど本研究科の活発な活動状況を示している。とりわけ本研究科教員が代表者である「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、「大学院教育改革支援プログラム」、「グローバルCOE」が採択されるなど、本研究科の研究能力の高さが社会的に認知されている。また部局内研究プロジェクトが活発に実施され、さらに国際ワークショップや国内外のセミナー、および市民参加の公開講義も多数開催されるなど、本研究科の研究活動実績は学会、地域社会、国際社会が期待する水準を上回るものとなっている。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1)観点ごとの分析

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科の理念である「学際性」、「文理融合」、「人間の総合的理解」および時代が要請する新たな課題である「グローバル化への対応」の4つの視点から以下に研究を分析する。

## 1. 現実の社会生活における様々な問題解決を追求した学際的研究

研究業績リストNo.1008(以下数字のみ提示)1016、1024は現代社会の主要な問題であるジェンダー、ハラスメントに関わる問題、また1022は震災等防災に関わる地域活動のあり方を研究対象としており、社会への貢献度はきわめて高い。1023、1031は現代の教育現場が直面する問題解決を図った研究で、特に1031の著者は保護者の無理難題要求と呼ばれる学校-保護者間問題の第一人者であり、その研究の社会貢献性は卓越している。また1019は学歴社会の問題点、1032は学力形成と学校、家庭、地域間の関係性という、いずれも教育学と社会学の境界領域における問題の解決を目指した実証的研究であり、特に1032は生徒の学力向上という現代社会が直面する問題に取り組んだ研究である。

## 2. 文理融合的アプローチから人間理解を追求した研究

1002、1003、1025は、主に摂食行動の脳内メカニズムを明らかにした神経生理学的研究で、Impact Factorの高い(順に9.64、3.65、3.71)レフェリー制の一流雑誌に掲載された優れた論文である。人間の心理学的研究として、1026は聴覚メカニズム、1030は記憶のメカニズムを解明している。1026は環境保全功労賞を受賞し、また1030は記憶の脳内基盤研究として国内外で高評価を得るなど、その学術的意義は卓越している。1001、1018は実証研究には必要不可欠である統計解析法に関する研究で、1001は日本計算機統計学会から論文賞を受賞するなど人間科学研究への学術的寄与は大きい。また1005は効果的な遠隔交流学習を行うための映像対話システムを開発するという、教育と工学の融合的研究であり、学会賞を受賞するなどその学術的意義は高い。

## 3. 基礎理論的アプローチから総合的な人間理解を追求した研究

1009、1012ともに現代思想に係る著書で、1009は生の哲学、現象学的観点から、1012は文化人類学的観点から、いずれも透徹した論理により人間の総合的理解について論を



展開している。両論文とも新聞、論壇誌等の書評で高い評価を得ており、学術的意義は優秀な水準にあると判断された。

#### 4. 社会のグローバル化に伴う問題の解決を追求した研究

現代社会のグローバル化に伴う諸問題として、1004は国際ボランティアの意義について、1007は売春問題について考察した研究で、特に1007は国際的ジャーナルの優秀論文賞を受賞するなど高い評価を得ている。また1017はグローバル化に伴う問題性を大都市の歴史的発展というユニークな観点から分析しており、2007年のドイツ、オーストリア、スイスにおける歴史書を対象としたコンクールの第三位に選ばれるなど、国際的に高い評価を得ている。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

いずれの研究も現代社会が直面するさまざまな問題の解決を目指して、本研究科の理念である「学際性」「文理融合」「人間の総合的理解」および新たな課題となっている「グローバル化への対応」という各視点から精力的に取り組まれているものである。それらは学会誌に掲載されたり、新聞や論壇誌で書評として取り上げられたり、賞を受賞したりするなど、国内外で高い評価を得ており、人間科学を創設した先達に恥じることのない高水準な研究が維持されている。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「外部資金獲得の向上に伴う研究活動の活性化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

科学研究費の獲得は好調を維持しているほか、産学官研究の獲得資金が平成16-19年度にかけて69.0%の伸びを示し、また研究論文数や学会発表数も高水準を維持するなど、教員の研究活動はきわめて活性化している。また本研究科教員が代表者となる「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」「大学院教育改革支援」「グローバルCOE」プログラムが採択されるなど、本研究科の研究能力の高さが社会的に認知されている。

#### ②事例2「部局内の分野横断的研究の実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

多様な社会ニーズに対応するため、また新たな研究を生むために、部局内の重点配分経費を設定し、複数の研究分野が連携するプロジェクト研究を支援した。その件数は4年間で25件に上っており(総額5,391万円)、その効果が平成16-19年度にかけて総計6.9億円以上の外部資金獲得に反映されたものと考えられる。

#### ③事例3「社会との連携強化による社会貢献の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

一般市民を対象とした公開講座やNGO・NPO、地方自治体と連携した国際シンポジウム等を多数開催した。地域社会や国際社会との連携を強化するとともに、その参加者数は平成16年度の270名から平成19年度の330名へと増加し、研究成果をより多くの市民に知ってもらうことによって、広く社会に還元したといえる。

#### ④事例4「現代社会が直面する問題解決を目指した学際的研究の活性化」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

分析項目Ⅱの1と4で示したように、法人化以降も継続して、現代社会が新たに直面した諸問題、すなわち、ジェンダー、ハラスメント、生徒の学力低下、国際ボランティアなどに対して、教育学、社会学、心理学などの研究領域から学際的に解決を目指すという、本研究科の目標に即した水準の高い研究が活発に実施されている。

#### ⑤事例5「多様な研究に基づく総合的人間理解の深化」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

分析項目Ⅱの2と3で示したように、本研究科の理念である学際性、文理融合、総合的な人間理解、および新たな課題となっているグローバル化への対応という各視点において、心理学、社会学、教育学、統計学など幅広い分野から、現代社会の問題解決や人間存在の総合的理解を目指す研究が、数多く実施され、かつ高水準で維持されている。その成果は学術的に高く評価されるとともに、地域社会、国際社会との相互交流を通して広く社会に還元された。

中期計画暫定評価で作成した現況調査表
--------------------

## 3. 人間科学部

I	人間科学部の教育目的と特徴	・・・	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	3-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	3-3
	分析項目 II 教育内容	・・・	3-4
	分析項目 III 教育方法	・・・	3-6
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	3-8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	3-10
III	質の向上度の判断	・・・	3-12

※表タイトルにある「改」はデータを追加している表です。  
(追加箇所は色分けや破線で区別しています)  
なお、文章中の内容・数値の訂正等はしておりません。

## I 人間科学部の教育目的と特徴

### 1. 目的

人間科学部の教育が目指しているのは、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成である。その目標に向けて重要となるのは、個別学問分野の知識を習得するとともに、柔軟な思考でそれらに関連づけ、人間や社会の全体的な理解のために総合していく能力を育成することである。本学部では、「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つの理念とともにこれらの教育目標を明確化し、学部アドミッション・ポリシーにも「人間に対する強い関心」、「総合性と専門性のバランス」、「旺盛な知的好奇心」という3つの特性を掲げている。

### 2. 特徴

人間科学部は、現代社会の急激な構造変動とそれに伴う人間生活の本質的変化を背景に、人間の行動・社会・形成に関する諸科学を統合し、時代の要請に応えることのできる新しい学問分野の創造を目指して、昭和47年に「人間科学」の名称を掲げる日本で最初の学部として創設された。

本学部は、個と集団の人間の行動を心理学・生物学の観点から研究する「行動学」、人間のつくる組織や文化や思想を社会学・人間学・文化人類学の観点から研究する「社会学」、人間の学習と発達に関わる組織や制度や文化を教育学・心理学・社会学によって研究する「教育学」の3分野で出発したが、その後、新たな社会的需要と学問的発展の動きに合わせて文科系・理科系の隣接諸分野を取り込みながら研究領域を徐々に拡大し、平成8年には4番目の分野として、実践や臨床の取組みに重点をおく「ボランティア人間科学」を設置した。さらに大学院重点化がなされた平成12年には、これらを「行動学」、「社会学」、「人間学」、「教育学」、「ボランティア人間科学」の5学科目に再編、整備している。

本学部の教育は、人間に関する学際的で幅広い教養を習得すること、また絶えず進歩する個別学問分野の専門知識を深く理解することを目指している。そのため基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワークにバランスのとれたカリキュラムを編成し、さらに必修科目と選択科目を適切に指定することで、学生には系統的な履修を促している。また研究法について系統的な訓練機会を与えること、最新の国際的な学術知識を提供することも本学部の教育の特徴としている。

### 3. 想定する関係者とその期待

受験生、在校生： 人間や社会の総合的理解とその問題解決を目指す人間科学の最新の研究動向に触れられること、現代社会の諸問題を学際的および文理融合的な視点から探求できること、実験実習や少人数セミナーなど充実した教育環境が提供されていること、情報処理設備など適切な学習環境が整備されていること、英語教育の充実など国際化への対応が図られていること、などが期待されている。

受験生、在校生の保護者： 現代の人間科学を代表する教育スタッフによる高度な教育が実施されていること、修業年限内での卒業率や大学院への進学率が高いこと、就職希望者の就職率が高いこと、学習・生活・就職について学生を支援する体制が充実していること、関連する領域の資格が取得可能であること、産業界から高い評価を受けるような人材が育成されること、などが期待されている。

卒業（修了）生の雇用者： 幅広い知識および文系・理系にとらわれない実践的かつ柔軟な視点を持つ人材の輩出、国際的な視点を備えた人材の輩出などのほか、生涯学習の機会提供のためのリカレント教育の推進などが期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

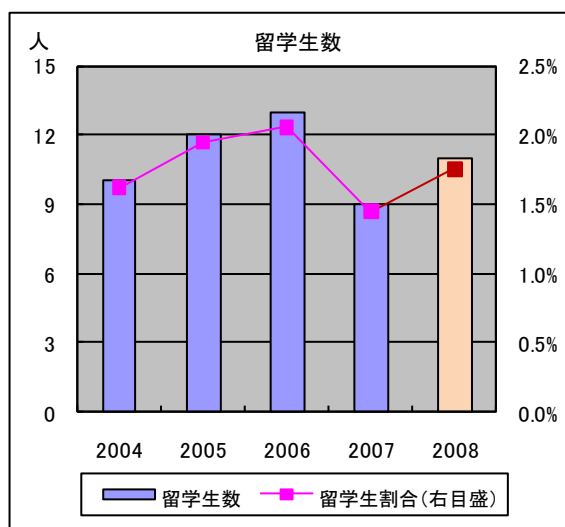
## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

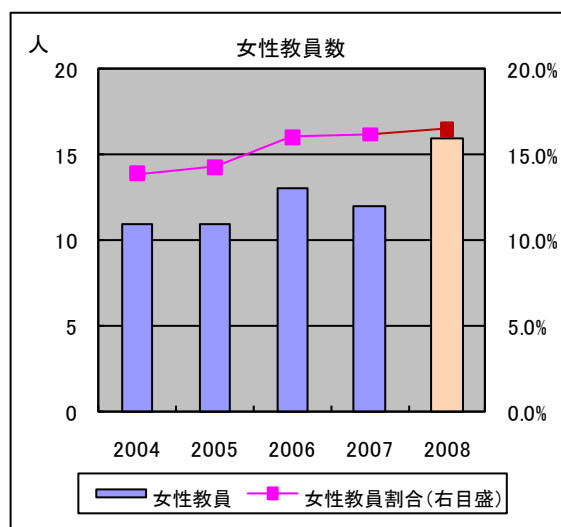
(観点に係る状況)

人間科学部は人間科学科 1 学科定員 130 名の構成であり、受験倍率は例年 3 倍程度、定員も安定的に充足できている（資料 B1-2006, 2007 データ分析集：No. 2 入学定員充足率）。学生の男女比は女子学生がやや多いという特徴をもつ。留学生も毎年一定数受け入れている（資料 1-1）。教員数は平成 16 年～19 年でおおむね 70～80 名程度であり、教員 1 人あたりの学生数は 8 人前後となっている（資料 A1-2007 データ分析集：No. 4. 2 専任教員数、構成、学生数との比率）。イギリス人、アメリカ人、ドイツ人の外国人教員各 1 名を配置し、国際化にも対応しているほか、女性教員比率が少しずつ高まっているのも注目できる（資料 1-2）。全体としては、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の理念に対応した多様な組織編成を実現している。なお大阪外国語大学との統合を機に、平成 20 年度からボランティア人間学科目を発展的に解消して新たにグローバル人間学科目を設置する。また統合により教員数が 13 名（うち女性教員は 5 名）増加することになり、世界各国の地域研究、グローバル社会の研究領域が加わり、より一層多様で充実した組織体制となった。

&lt;資料改 1-1 留学生数&gt;



&lt;資料改 1-2&gt;女性教員数



(出典：大阪大学全学基礎データ)

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善については、副部局長が責任者となり、部局評価委員会が協力して実施する体制をとっている。この体制の下で、毎年「授業評価アンケート」を全授業科目を対象に実施しており、その結果は個々の教員宛に返され、報告書の形でまとめられ（『大阪大学大学院人間科学研究科・大阪大学人間科学部 部局自己評価報告書』）、報告書はHPで公開されている。

また、平成 19 年度に実施された大学教育実践センター主催の初任研修に助教全員（15 名）が参加し、部局でも独自に専門家を招いて「大学教育改革の取り組み事例」と題したFD研修会を実施するなど、教育内容・教育方法の改善が図られている。なお、平成 20 年度には、グローバル人間学科目の設置に伴い、全学生必修科目の「人間科学概論Ⅳ」を新設し、履修上の利便性を考慮して「履修コース」の枠を撤廃するなど、統合を契機として

カリキュラムの見直しも行った。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、安定した定員充足率に加え、女性及び外国人教員の増加による構成の多様化、外大との統合によって量的にも専任教員が13名増加したことで、「学際性」に代表される学部の理念に対応した多様な組織編成を実現している。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」の観点では、FD活動の取り組みに顕著な向上が見られる点や、大阪外国語大学との統合を契機として教育実施体制の見直しが行われた点が評価できる。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づき、全学共通教育科目と専門教育科目からなる、以下のような特徴のある教育課程・カリキュラム編成を行っている(資料2-1)。

全学共通教育科目では、

(1) 1年次生必修の英語の授業において TOEFL-ITP を実施し、平成18年度は1年生142名中140名、19年度は140名中133名とほぼ全員が受講し、英語教育の実をあげている。

(2) 「情報活用基礎」科目により、情報処理能力を向上させ、後の専門教育の準備とする。

(3) 教養教育科目により、学生の現代的な問題関心を捉え、学びのモチベーションを上げる、等の配慮をしている。

専門教育科目においては、

(1) 入学直後のⅠ-Ⅲセメスターに学部専門教育の基礎となる科目(人間科学概論Ⅰ-Ⅲ:必修・選択必修各6単位)を配置し、人間科学の諸分野を幅広く学ぶとともに、専門教育への高い関心を引き出す。

(2) 専門基礎教育科目として、統計学と数学をそれぞれ4単位必修とし、実証研究に備えた基礎力を養成する。

(3) Ⅳセメスター以降では、4学科目・7履修コースのカリキュラム編成を実施し、学科目指定の選択科目と自由選択科目のバランスによって、学生は人間科学の諸分野の専門科目の間口をひろく学びつつ、学年が進行するごとに専門性を深めることができる。この際、学生の選択のガイドとなるよう、履修モデルを作成・提示し、4年間の教育内容の一貫性・整合性を高めている(資料2-2)。

(4) 学生が積極的に自ら学び、学問と現場との相互浸透を図るべく、実習・演習科目を重視、Ⅳ-Ⅵセメスターで計10単位を必修としている。

(5) Ⅶ-Ⅷセメスターでは卒業演習・卒業研究(計10単位)を必修とし、卒業論文を執筆して4年間の学部教育の集成とする。

<資料 2-1 卒業に必要な科目および単位（平成 19 年度）>

全学共通教育科目（48 単位以上）				専門教育科目（76 単位以上）			
共通教育系科目				専門教育系科目	専門教育系科目		
教養教育科目	言語・情報教育科目		健康・スポーツ教育科目	専門基礎教育科目	必修科目	履修コース指定の選択科目	自由選択科目
	外国語教育科目	情報処理教育科目					
14 以上	16	2	2	8	16	38	22 以上

（出典：平成 19 年度学生便覧）

<資料 2-2 履修モデルの一例>

対象	社会／人間学科目（社会環境学履修コース・基礎人間学履修コース）への進学を希望する学生		
学年	1 年	2 年	
学期	第 1 学期	第 2 学期	第 1 学期
基礎科目	人間科学概論Ⅰ（行動の科学）	基礎人間学概論	社会環境学概論
	人間科学概論Ⅱ（人間と社会）	他学科の基礎科目選択必修科目から 1 科目以上	
	人間科学概論Ⅲ（人間の形成）		
外国語科目	英語を中心に必要単位数を履修	英語を中心に必要単位数を履修	英語を中心に必要単位数を履修
専門基礎教育科目	統計学 A-I 数学 A	統計学 A-II 数学 B	
情報処理教育科目	情報活用基礎		
その他の科目	将来必要になると考える科目を中心に幅広く履修すること。 必要があれば社会／人間学科目各分野の教員が個別に相談に応じる。		

（出典：平成 19 年度学生便覧）

**観点 学生や社会からの要請への対応**

（観点に係る状況）

学生の将来のキャリアにつながる実践的な教育、国際化に沿った教育機会の提供、専門にとらわれない幅広い科目や学部教育を超えるよりレベルの高い科目の提供、リカレント教育のニーズなどに応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

(1) キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室に専任講師と担当助教をおいて平成 18 年度に「インターンシップ実習」科目を新設した。18 年度の実績は、学部生 26 名に単位認定、受け入れ先（企業、NPO、行政・研究・教育機関）23 箇所、19 年度はそれぞれ 24 名、21 箇所であった。

(2) 国際化に対応し、英語での授業を実施（平成 18-19 年度の学部専門科目中 4 科目）しているほか、北米 10 大学・ヨーロッパ 7 大学と国際交流協定を締結している。また協定を締結している外国の大学で取得した単位を 30 単位を限度に認定、留学しても留年せず卒業できる制度を整備し、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援した。その結果、平成 19 年度の留学者は 9 名、平成 20 年度の留学決定者は 10 名となった。

(3) 大阪外国語大学および他学部の授業科目のうち 10 単位を、また人間科学研究科博士前期課程の科目を 12 単位を限度として自由選択科目の単位として認め、学生の多様な興味、レベルの高い授業への要望に応じている。

(4) 学部 3 年次編入制度の実施のほか（平成 16-19 年度それぞれ 14、13、15、12 名）、科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な人々に学びの機会を提供している（資料 B1-2006, 2007 分析データ集：No. 11 科目等履修生比率）。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「教育課程の編成」に関しては、教養教育科目と専門教育科目によって、英語・情報・現代的な科目、基礎と専門、必修と自由選択がバランスよく提供され、また実証研究のための数学・統計学の重視、演習と実験実習の重視という特徴を持ち、それら諸科目が履修モデルの導入により、体系的に履修できるようガイドされ、本学部の特徴である学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づいた幅広い教養および専門知識の習得を可能にしている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、インターンシップ教育の単位化と充実、英語授業科目の実施と留学先、他大学、他学部、大学院科目の単位の認定などから、実践的かつ国際的な人材の養成が図られており、学生や社会のニーズに即した教育が実施されている。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

学際的な人間科学の幅広い基礎知識を身につける多種多様な講義科目(120 科目)とそれぞれの専門領域ごとにおかれた演習科目(約 60 科目)の他、人間科学部が特に重視しているのは、実験実習科目(24 科目)であり、専門領域ごとにⅣセメスターからⅥセメスターまで、3 つの実験実習科目が必修となっている(資料 3-1)。これにより、基礎・理論・デスタワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目的の達成を目指している。

主要な科目はすべて専任教員が担当し、専任教員では補えない 21 科目については非常勤講師が担当している。

講義や実習においては、TA が活用され、平成 18 年度は、88 人の院生が採用され(資料 3-2)、学部の授業の運営に積極的に関わっている。18・19 年度で 8 教室にプロジェクターを設置し、また、ガラススクリーンを 3 面備えた教室、通信衛星を利用した国内外との遠隔教育が可能な教室など先端的な設備の教室の整備も進められている。19 年度には無線 LAN が利用できる教室が 3 室整備され、実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられている。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの授業の一部も学部学生が受講できるようにし(平成 18・19 年度、あわせて 9 名の学部学生が受講)、学部学生のフィールドワーク・現場研究に関する資質向上に役立てられた。



<資料3-1 学部授業科目例 (基礎心理学研究分野)> <資料改3-2 TA・RA>

授業科目名	単位数	分類	配当 セメスター
基礎心理学	2	講義	Ⅳ
認知心理学	2	講義	V～VI
情報処理心理学	2	講義	V～VI
基礎心理学演習Ⅰ	2	演習	V
基礎心理学演習Ⅱ	2	演習	VI
人間行動学実験実習Ⅰ	2	実験実習	Ⅳ
人間行動学実験実習Ⅱ	2	実験実習	V
人間行動学実験実習Ⅲ	2	実験実習	VI

年度	TA採用人数	RA採用人数
2004	86	14
2005	65	65
2006	88	30
2007	40	33
2008	56	21

(出典：平成19年度学生便覧)

(出典：大阪大学全学基礎データ)

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

人間科学部のカリキュラムにおいては、Ⅳ～Ⅵセメスターで必修である実験実習が根幹をなす科目であり、また実験実習に続くⅦ、Ⅷセメスターの卒業演習、卒業研究によって、卒論を執筆する。実験実習から卒論作成に当たっては、学生の主体的な学習が不可欠である。そのために、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進めている。

学際的な人間科学の基礎・理論・デスクワークを進めるために、人間科学部内に図書室をおいており、その蔵書数はおよそ82,000冊である。平成16-19年度で約2万冊の図書、雑誌を購入し、利用者数は学部生、院生を含め延べ約8万人であった。

応用・実証・フィールドワーク研究のために、学生が利用できるUNIXのパソコン15台に加えて、平成19年度には約60台のWINDOWSのパソコンを整備し、授業時間以外にデータ分析の自習ができるようにした。

21世紀COEやグローバルCOE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラムで国内外から講師を招き、数多くのセミナーを実施しており、学部生も参加して高度な研究に触れる機会を与えている(資料4)。平成19年度の4回のセミナーでは、合計22名の学部生が参加した。

また教員は全員週に1度、オフィス・アワーを設定し、また学生には複数の教員で指導にあたること、学生支援室、国際交流室では修学上の問題も含めて様々な相談に応じている。例えば平成19年度の国際交流室での相談件数は学部生、大学院生あわせて203件であり、留学の相談に実績を上げた。

<資料4 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「実践的研究者養成を目指す人間科学教育」講演会一覧(平成18年度)>

講演タイトル	
国際セミナー	第1回 Empowerment Evaluation: building a Learning Organization
	第2回 日米の介護評価をめぐる課題～オレンジカウンティにおける実践活動から～
	第3回 Academic Writing Seminar How to get a paper published in an English language academic journal Are you at that stage in your studies where you need or would like to get a paper published in an overseas journal?
	第4回 Stories, Truth, and Fiction: Reflections on Ethnographic Analysis
国内セミナー	第1回 介護保険制度創設の背景と深層－日本の高齢者医療・介護問題と家族神話－
	第2回 遺伝子/テクノロジー/生
	第3回 チンパンジーの心を探る－比較認知発達のアプローチ－
	第4回 身体と行動発達:サルとヒトをつなぐ視点としての発達行動学
	第5回 私の教育研究、これまでとこれから－学校改革を支える教育学研究
	第6回 みんな元気になあれ－三つの元気 三つの経済－マチや村の元気をつくる地元学って何?
	第7回 人道支援と地域理解:インドネシア・アチェ州における緊急・復興支援を中心に
	第8回 教育の実証研究はどこまで現実に関われるか
	第9回 脳はなぜ心を記述できないか

(出典：大阪大学人間科学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブホームページ)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、講義・演習・実験実習という授業形態によって、基礎・理論・デスクワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、最先端の機器も整備した情報処理教育を行う環境を整え、また「魅力ある大学院教育」イニシアティブで開講された授業を学部生も受講できるなど、学生が多彩かつ高度な教育を受ける機会が用意されている。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進めており、これらによって、学生は主体的に実験実習、卒業論文に取り組むことができる環境が用意されている。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

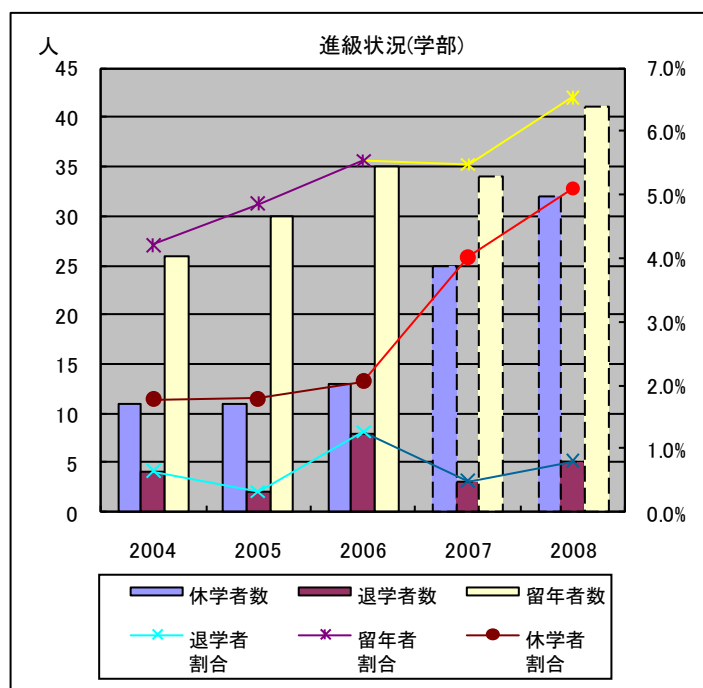
(観点に係る状況)

進級状況に関しては、退学者割合は 0.3～1.3%、留年者割合は 4.2～5.5%、休学者割合は 1.8～2.1%であり(資料5-1)、それぞれの学年で必要な学力を身につけていると判断できる。卒業者は 140～150 名であり、卒業率は 77.3～82.8%である。また標準年限内で卒業した比率は 76.0～81.1%となっている(資料5-2)。これらの数値を総合的に判断すれば、受験生や在校生の保護者の期待に十分に込んでいると言える。

資格の取得状況に関しては、特に高校教員免許を取得する学生が増えてきている(平成 16 年度 14 名、18 年度は 30 名)。また、社会調査士を取得する学生は平成 16-19 年度でそれぞれ 8、2、9、9 名であった。

公務員として就職した者は平成 16-18 年度でそれぞれ 13、8、14 名となっており、毎年一定以上の数の公務員試験合格者が出ている。これらの資格取得や公務員試験の合格実績は、在校生やその保護者の期待に沿ったものといえる。

#### <資料改 5-1 進級状況>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料改5-2 卒業・修了状況>

卒業年度	最高学年学生数	卒業・修了者数計	卒業・修了者 内訳				卒業・修了率	標準年限内卒業・修了率	標準年限+2年内卒業・修了率
			標準修了年限内での卒業・修了(その他編入学者含む)	標準年限+1~2年での卒業・修了	標準年限+3年以上での卒業・修了	その他(編入学者)【再掲】			
2004	180	149	133	16	0	13	82.8%	81.1%	90.0%
2005	181	140	128	10	2	16	77.3%	79.6%	85.1%
2006	196	158	135	23	0	14	80.6%	76.0%	87.8%
2007	187	144	128	14	2	10	77.0%	73.8%	81.3%
2008	192	139	120	17	2	10	72.4%	67.7%	76.6%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

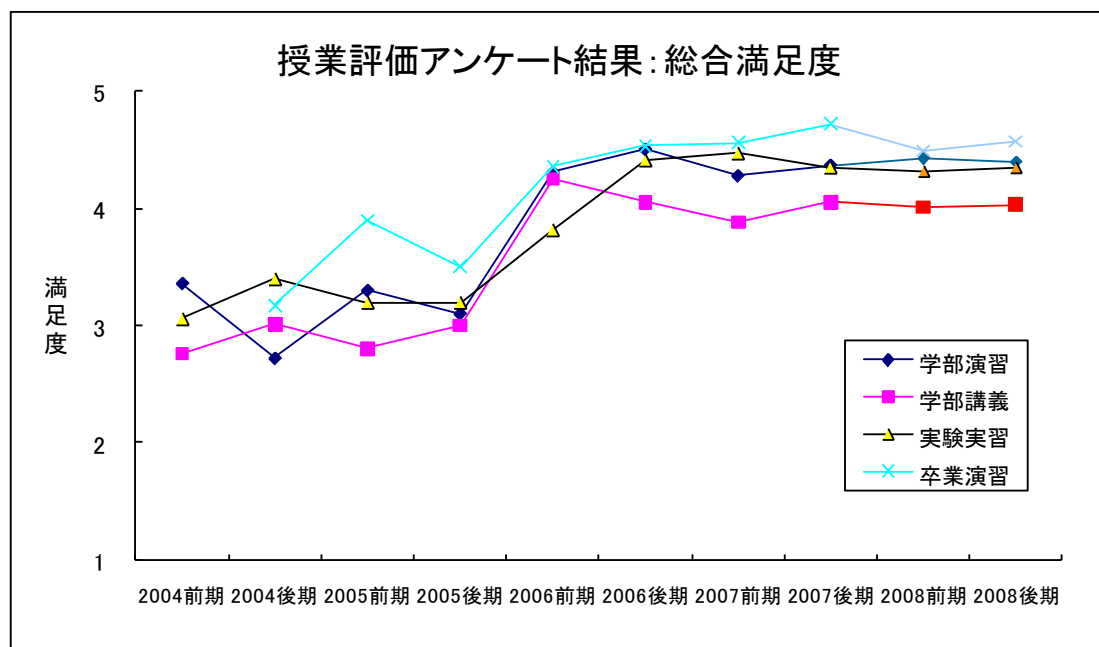
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各セメスター終了時に実施している授業評価アンケートにおいて、授業（講義科目および演習・実習科目）に対する総合満足度の評価を求めている。その評価の平均得点を見ると、いずれの年度でも3点前後以上の評価が得られている（資料5-3 得点範囲は1～5点。高得点ほど満足度が高いことを意味している）。また、満足度の評価はいずれの授業種別においても平成19年度には4点を超え、平成16、17年度と比較して約1点上昇している。以上のことから、学業の成果に関して、全体として学生の満足度は高い方向に改善されている。

<資料改5-3 授業アンケート結果：総合満足度>

※得点は高いほど満足度が大きいことを示す。



(出典：人間科学部・人間科学研究科 2004-2007年度 自己評価報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、進級状況、卒業状況、資格の取得状況のいずれにおいても高い水準が得られており、本学部での教育の状況が学生や保護者の期待に十分沿えるものであることを示している。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、資料5-3で示されるように授業種別に共通して満足度得点は上昇傾向にある。これらのデータは教育内容の改善、学習環境の整備などにより、学生が自らの学業成果に対して満足感を持っていることを示すものであると推察される。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

進学率は25.7~27.5%であり(資料6-1)、毎年ほぼ一定の比率の大学院進学者が出ている。また進学する学生のほとんどは大学院人間科学研究科に進学している。これは新たな研究者となる能力と意欲を持った人材を養成できているという点で本学部の教育成果が表れていると言える。

就職率は83.5~90.2%となっており、特に平成18年度ではその比率が高くなっている(90.2%)。これは学生支援室が中心となって企業セミナー(平成18年度7回、延べ288名参加)を実施し、きめ細やかな学生の就職活動支援を行っている成果である。

職業別の比率では、いずれの年も事務従事者がほぼ半数(48~53%)であり、続いて販売従事者(11~21%)または情報処理技術者(5~16%)の比率が高くなっている。専門的・技術的職業として情報処理技術者になる学生が多く、学部での実証的なデータ処理教育の成果であるといえる(資料6-2)。

このように多様な分野への進出は、人間科学部の教育が目指している現代社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目標が達成され、多くの分野でも活躍できる応用力・実践力のある人材が育成されているためである。

#### <資料改6-1 進学・就職状況>

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進路別 卒業・修了者数														進学率	就職率	
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の 入学者含)	進学者 合計	進学者進学先別内訳						就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者			死亡・不詳の者
				大学院研究科	大学学部	短期大学	専攻科	別科	別科		就職者	臨床研修医						
2004	149	41	41	41	0	0	0	0	0	91	91	0	0	0	14	3	27.5%	86.7%
2005	140	36	36	36	0	0	0	0	0	81	81	0	0	0	16	7	25.7%	83.5%
2006	158	42	41	38	3	0	0	0	0	101	101	0	1	0	11	4	26.6%	90.2%
2007	144	41	39	39	0	0	0	0	0	77	77	0	2	0	13	13	28.5%	85.6%
2008	139	28	26	26	0	0	0	0	0	105	105	0	2	0	6	0	20.1%	94.6%

#### <資料改6-2 就職者(産業別)>

卒業・修了年度	就職者 数合計	職業区分ごとの比率(%)																												
		専門的・技術的職業														管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林業従事者	漁業従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業	分類不能の職業					
		科学研究者	農林水産業・食品技術者	機械・電気技術者	その他の機械・電気技術者	鋳工業技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理技術者	他に分類されない技術者	教員	大学教員	その他教員	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	医師	獣医師											薬剤師	保健師・助産師・看護師	医療従事者	その他保健医療従事者	薬・舞台
2004	91	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	53%	21%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	8%
2005	81	0%	2%	0%	0%	0%	0%	16%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	7%	2%	49%	11%	1%	0%	0%	0%	1%	5%	
2006	101	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	5%	48%	19%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	2%	
2007	77	1%	0%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	8%	42%	10%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	17%	
2008	105	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	1%	86%	1%	6%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<b>観点 関係者からの評価</b>
--------------------

(観点に係る状況)

就職率の高さや就職先業種に大きな変動が見られないことから、卒業生が多く就職している業界・職種において卒業生の能力が高く評価されており、継続的な新卒者採用に結びついていると考えられる。また、2007年度本学部の「求人のご案内」に掲載されている人事担当者の方、およびインターンシップ受入れ企業担当者が受入れ学生の評価を行う「インターンシップ評価書」においても、本学卒業生やインターンシップに参加した学生の高い能力を評価している旨の記述がある(資料6-3)。

**<資料6-3 卒業生およびインターンシップ受講生に対する人事担当者の声>**

情報通信業 人事担当者	人間科学部 OB・OG は学生時代を自由に過ごしつつも、卒論や研究で辛さを克服した自信が今に生きています。個性豊かで能力が高く、周囲の信頼を自然と勝ち得ています。
出版業 編集長	「編集には理解する能力とコミュニケーション能力が大切である」ということを早い段階で認識し、問題意識を持って業務に取り組む姿勢が見られました。積極的で意欲的な姿勢、協調的な性格はこれからの仕事に十分に活かされると感じました。

(出典：2007 インターンシップ評価書 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部  
2008 求人のご案内 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部)

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「卒業(修了)後の進路の状況」に関しては、本学部の卒業生の就職状況および進学状況が一貫して高い水準を維持している。これは人間に関する学際的で幅広い教養を習得した卒業生が自らの適性に合った業種を選択した結果であり、また、産業界においても本学部卒業生の能力が高く評価されていることの表れであると言える。

「関係者からの評価」に関しては、インターンシップ受け入れ先の評価から、本学部卒業生が産業界において高く評価されていることが推察される。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「教育編成の充実化」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づき、これまで多種多様な講義、演習を行ってきたが、平成17-18年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブで開講された授業の一部受講可、単位互換による他大学への授業や他学部の授業の受講の推奨など、学生がさらに多彩な授業を受ける機会を増やしてきた。

また従来から実験実習、卒業演習、卒業研究を根幹においた教育を行っていたが、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進め、学生の自主的な学習を促す取り組みが一段と進められた。

その結果、授業アンケートによる学生の満足度は平成16年度平均約3.2点(5点満点)から平成19年度平均4.4点と大幅に上昇した。

#### ②事例2「教育の国際化への対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

英語による授業科目(平成16年度3科目、平成18-19年度4科目)を提供し、またTOEFL-ITPを17年度から1年生を対象に実施した。特にTOEFL-ITPは、ほぼ全員が参加し、学生の実践的な英語運用の能力が高まった。

北米10大学・ヨーロッパ7大学と国際交流協定を締結し、それらの大学で取得した単位の認定を拡大して、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援した。

また、国際交流室には、専任講師、助教、事務補佐員を配し、留学の相談に応じる体制を整えた。

以上、国際的に通用する知識を身につける学生を輩出できる教育体制を整備した結果、交換留学生数は平成16年度5名から平成19年度9名に増加した。

#### ③事例3「インターンシップ制度の充実化」(分析項目Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

現実社会を意識した実践的学習を促進するため、平成18年度からインターンシップを単位認定し、平成18年度では26名、19年度は24名が単位取得した。その受入先は企業、行政、研究機関等およそ20箇所であり、また受入企業の本学部生への評価が高いことから、実践的かつ柔軟な視点を持つ人材を輩出する仕組みが一層拡充された。

#### ④事例4「就職・進学への支援活動の充実化」(分析項目Ⅲ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度に設置された学生支援室を通じて、就職・進学情報の広報活動を活性化した。例えば就職セミナーは平成16-19年度でそれぞれ3、6、8、9回と多くの回数を開催してきた。

また学部4年生に大学院科目を開放し平成18年度では23人、19年度は44人が履修した。さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブの科目も指導教員の許可を得て受講可能とする制度を実施し、平成18年度は、4年生6名、19年度は3名の学生が履修し、実践的な研究能力の養成につながった。

上記取り組みにより、高い就職率が維持され(平成18年の就職率90.2%)、また安定した数の学部学生が大学院に進学するに至っていると判断される(平成18年の進学率26.6%)。

(3-10資料6-1)

## 中期計画暫定評価で作成した現況調査表

## 4. 人間科学研究科

I	人間科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 4 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 4 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 4 - 1 0
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 1 3
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 4 - 1 5

※表タイトルにある「改」はデータを追加している表です。  
(追加箇所は色分けや破線で区別しています)  
なお、文章中の内容・数値の訂正等はしておりません。

## I 人間科学研究科の教育目的と特徴

### 1. 目的

人間科学研究科の教育が目指しているのは、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成である。その目標に向けて重要となるのは、個別学問分野の知識を習得するとともに、柔軟な思考でそれらに関連づけ、人間や社会の全体的な理解のために総合していく能力を育成することである。本研究科では、従来からの「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つの理念とともに近年の社会が直面する「グローバル化」、「地域の活性化」という問題への対応を目指して、これらの教育目標を明確化し、前期課程のみの修学者には高度な専門知識を備えた職業人を育成すること、後期課程まで進学し博士学位取得を目指す者には学際的かつ柔軟な視点を持つ専門研究者を育成することを目的としている。

### 2. 特徴

人間科学研究科は、昭和51年に20名の定員で発足した。設立当初は、行動学、社会学、教育学、人間学の4専攻で構成された。その後平成12年には、社会が要請している人材の養成や研究活動をより円滑に遂行する体制を整えるため、学部にも所属する7つの大講座(人間行動学、行動生態学、社会環境学、基礎人間科学、臨床教育学、教育環境学、ボランティア人間科学)を大学院に移し、さらに大学院専担の先端人間科学講座を加えた1専攻(人間科学)8大講座で構成される大学院大学として重点化された(学生定員は前期課程79名、後期課程38名)。また平成19年10月、大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外大に所属していた教員17名(本研究科への移籍教員13名、他部局所属の兼任教員4名)を加えて再編を行い、人間科学専攻(7大講座、定員前期課程70人、後期課程34人)とグローバル人間学専攻(2大講座、定員前期課程19人、後期課程8人)の2専攻に移行した(学生の受入は平成20年4月)。

本研究科は活力ある教育・研究体制を作るため、適正な研究課題の選択、優秀な人的資源の確保、本研究科以外の専門家との緊密な協力体制、研究資金の獲得、を個別目標として進め、教育と研究を協働させている。

また創造性豊かな研究者および高度の専門知識と応用力に富んだ職業人を育成するために、基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワーク等にバランスのとれたカリキュラムを編成していることも本研究科の教育の特徴である。そして幅広い学問分野の科目を提供し、英語による授業や海外の大学との単位互換など国際性の向上に努め、企業・学校・NPO等でのインターンシップに対する単位認定制度を導入するなど、社会と連携した教育の実施を進めている。

### 3. 想定する関係者とその期待

受験生、在校生： 人間科学の最新の研究動向に触れられること、個人の研究課題を適切に探求できる教育指導体制がとられていること、充実した教育環境が整備されていること、研究支援体制が充実していること、国際化への対応が図られていること、などが期待されている。

受験生、在校生の保護者： 現代の人間科学を代表する教育スタッフによる高度な教育が実施されていること、修業年限内での修了率および学位取得率が高いこと、課程修了者の就職率が高いこと、高度専門知識を備えた人材が育成されること、などが期待されている。

卒業(修了)生の雇用者： 実践的かつ柔軟な視点を持つ人材の輩出、高度な専門知識を備えた人材、国際的な視点を備えた人材の輩出のほか、生涯学習の機会提供のためのリカレント教育の推進などが期待されている。



## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の受験倍率は前期で例年3～4倍程度、後期は1.5～2倍程度で推移し、入学定員もおおむね安定的に充足できている(資料B1-2006, 2007 データ分析集: No. 2 入学定員充足率)。他の研究科に比して女子学生の比率がやや高いという特徴があり、留学生および社会人も毎年一定数を受け入れている(資料1-1)。教員数は平成16年～19年でおおむね70～80名程度であり、教員1人あたりの学生数も約2.2人となっている(資料A1-2007 データ分析集: No. 4.2 専任教員数、構成、学生数との比率)。イギリス人、アメリカ人、ドイツ人の外国人教員各1名を配置し、国際化にも対応しているほか、女性教員比率が少しずつ高まっているのも注目できる(資料1-2)。全体としては、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の理念に対応した多様な組織編成を実現している。なお、平成19年度の大阪外国語大学統合を契機として、専任教員が13名(うち女性5名)増員され、世界各国の地域研究、グローバル社会の研究領域を加えたグローバル人間学専攻(前期19名、後期8名)を新たに設置し、より一層多様で充実した組織体制となった(資料1-3)。

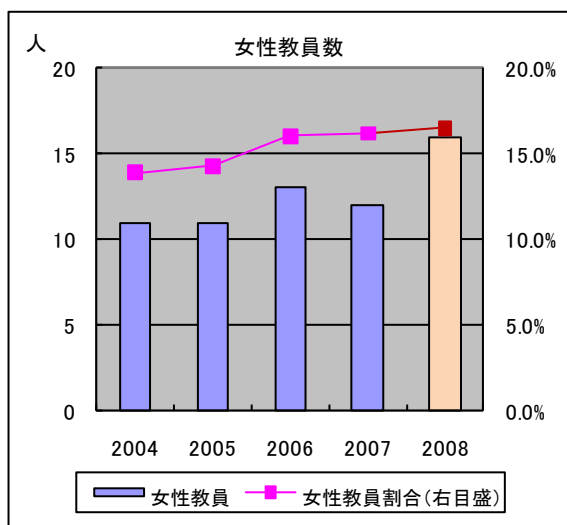
## &lt;資料改1-1 学生数(各年度5月1日現在)&gt;

年度	専攻	課程	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数
2004	人間科学専攻	博士前期	186	103	27	12
2005	人間科学専攻	博士前期	195	107	25	14
2006	人間科学専攻	博士前期	190	104	25	13
2007	人間科学専攻	博士前期	181	96	25	12
2008	人間科学専攻	博士前期	176	94	16	10
2008	グローバル人間学	博士前期	18	12	4	4

年度	専攻	課程	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数
2004	人間科学専攻	博士後期	177	96	26	11
2005	人間科学専攻	博士後期	175	95	25	10
2006	人間科学専攻	博士後期	188	97	29	11
2007	人間科学専攻	博士後期	183	94	23	13
2008	人間科学専攻	博士後期	170	86	40	12
2009	グローバル人間学	博士後期	7	4	1	3

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

<資料改1 - 2 女性教員数>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料1 - 3 人間科学研究科組織図>

人間科学研究科	人間科学専攻	先端人間科学講座	
		行動学系	人間行動学講座
			行動生態学講座
		社会学系	社会環境学講座
		人間学系	基礎人間科学講座
	教育学系	臨床教育学講座	
		教育環境学講座	
	グローバル人間学専攻	グローバル人間学系	人間開発学講座
			地域研究講座

(出典：平成19年度学生便覧)

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善については、副部局長が責任者となり、部局評価委員会が協力して「授業評価アンケート」を全授業対象に実施しており、その結果は個々の教員宛に返され、報告書の形でまとめられている。平成19年度に実施された大学教育実践センター主催の初任研修に助教全員(15名)が参加し、部局でも独自に専門家を招いて「大学教育改革の取り組み事例」と題したFD研修会を実施し、教育内容・教育方法の改善が図られている。

特筆すべき点は、平成17年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(代表者本研究科志水宏吉)の採択により、大学院GP推進本部を中心としてカリキュラムを見直し、前期後期合わせて11科目の新たなフィールドワークに関わる授業を実施し(資料2、3、4)、専任教員31人が協力してテキスト(小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ』有斐閣、2007年)を執筆するなど充実した教育改善活動を実施してきたことである。さらに平成19年度には大学院教育改革支援プログラム(代表者本研究科川端亮)が採択され、教育研究推進室を中心に、さらに計量的分析力と英語の発表力を養う科目5科目が新設され、20年度より実施される。

<資料2 大学院 GP 共通科目一覧>

課程	科目名	単位数
博士前期課程	人間科学フィールド演習	2
	人間科学方法実習 I	2
	人間科学方法実習 II	2
	人間科学方法演習	2
博士後期課程	人間科学方法研究	2

(出典：平成19年度学生便覧)

＜資料3 博士前期課程授業科目例＞  
(応用行動学研究分野)

科目名	単位数	備考
応用行動学特講Ⅰ	2	
応用行動学特講Ⅱ	2	
応用行動学特定演習Ⅰ	2	
応用行動学特定演習Ⅱ	2	
応用行動学特定研究Ⅰ	2	
応用行動学特定研究Ⅱ	2	
人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ	2	大学院 GP科目
人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ	2	
人間行動学方法実習Ⅰ	2	
人間行動学方法実習Ⅱ	2	

＜資料4 博士後期課程授業科目例＞  
(応用行動学研究分野)

科目名	単位数	備考
応用行動学特別演習Ⅰ	2	
応用行動学特別演習Ⅱ	2	
応用行動学特別研究Ⅰ	2	
応用行動学特別研究Ⅱ	2	
人間行動学フィールドワーク特別実習Ⅰ	2	大学院 GP科目
人間行動学フィールドワーク特別実習Ⅱ	2	

(出典：平成19年度学生便覧)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては安定した定員充足率に加え、女性及び外国人教員の増加は、「学際性」に代表される学部の理念に対応した多様な組織編成を実現している。特に、大阪外国語大学との統合に伴う増員とグローバル人間学専攻の新設は、従来の研究科の理念の実現に加えて、「グローバル化」「地域の活性化」という喫緊の課題への対応を実現する体制の整備が期待以上に大きく進んだ点として評価できる。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、大学院GP推進本部、教育研究推進室を中心に教育の改善が進められ、フィールドワーク、計量的分析、英語の発表力を養う科目が新設され、当初期待された水準以上に効果を上げる体制が整えられた。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

**観点 教育課程の編成**

(観点到に係る状況)

本研究科は大学院博士課程を前期課程(2年)および後期課程(3年)に区分している。前期課程では、特講・特定演習・特定研究・実習の授業科目よりなるが(4-4 ページ、資料3)、他講座の科目や共通科目も含めた自由選択単位の取得を必須とすることで、専門分野の高度な知識だけでなく、人間科学の知を融合させる学びが可能になっている。後期課程は、特別演習・特別研究・特別実習の科目からなり、自らの研究テーマを軸として高度な研究教育を深化させる体制となっている(4-4 資料4)。

カリキュラムは、柔軟でかつ系統性があり、前期課程修了後、就職する学生と後期課程に進学する学生ごとに履修モデルを作成・提示することで教育内容の一貫性・整合性を高めている(資料5)。

平成17年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたことにより、各大講座に「フィールドワーク実習」「方法実習」の4種類の科目と各大講座の枠を超えた共通科目として「人間科学フィールド演習」などの4科目を増設した。

また、21世紀COE「インターフェイスの人文科学」、「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」関連の科目が共通科目として提供され、カリキュラムがさらに多彩・多様になった(資料6)。これらの新設科目総数は平成16-19年度で、それぞれ37、23、20、28科目となっている。

<資料5 大学院コース別履修科目の一例>

(上：後期課程進学者向け、下：前期課程修了で就職をめざす者向け)

人間行動学講座 分野:環境心理学

対象	主として実験や調査に関する方法論を学び、研究者としての基礎を身につける学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
自講座 8単位以上	基礎心理学特講Ⅰ 対人社会心理学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅰ	環境心理学特講Ⅰ 環境心理学特講Ⅱ 適応認知行動学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅱ	基礎心理学特講Ⅱ	
特定研究 4単位以上	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ
他講座の科目 4単位以上	行動データ科学特講Ⅰ	行動データ科学特講Ⅱ	計量社会学特講	
選択科目 14単位以上	人間科学方法実習Ⅰ 人間科学方法演習	人間科学方法実習Ⅱ 人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ	人間行動学方法実習Ⅰ 人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ	人間行動学方法実習Ⅱ 人間科学フィールド演習

対象	幅広い視点から“環境”を捉え、社会で活躍するための基礎を身につける学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
自講座 8単位以上	対人社会心理学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅰ	環境心理学特講Ⅰ 環境心理学特講Ⅱ 環境心理学特定演習Ⅱ	臨床死生学・老年行動学特講	
特定研究 4単位以上	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ
他講座の科目 4単位以上	環境と社会特講 行動データ科学特講Ⅰ	行動形態学特講Ⅱ 臨床心理学特講Ⅰ	多文化共生学特講	ボランティアの集団力学特講
選択科目 14単位以上	人間科学方法実習Ⅰ 人間科学方法演習	人間科学方法実習Ⅱ インターンシップA	人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ インターンシップB	人間行動学フィールドワーク 実習Ⅱ

(出典：平成19年度学生便覧)

<資料6 21世紀COEプログラム関係の授業科目一覧(平成19年度後期課程)>

区分	科目名	単位数	備考
インターフェイスの人文学	インターフェイス社会学特別演習Ⅰ	2	21世紀COE科目
	インターフェイス社会学特別演習Ⅱ	2	
	インターフェイス文明学特別演習Ⅰ	2	
	インターフェイス文明学特別演習Ⅱ	2	
	インターフェイス人類学特別講義Ⅰ	2	
	インターフェイス人類学特別講義Ⅱ	2	
	インターフェイス共生論特別講義	2	
アンケート調査と実験による 行動マクロ動学	行動マクロ社会学特別演習Ⅰ	2	21世紀COE科目
	行動マクロ社会学特別演習Ⅱ	2	
	行動マクロデータ科学特別演習Ⅰ	2	
	行動マクロデータ科学特別演習Ⅱ	2	
実践的研究者養成を目指す人 間科学教育	人間科学方法研究	2	大学院GP科目

(出典：平成19年度学生便覧)

<b>観点 学生や社会からの要請への対応</b>
--------------------------

(観点に係る状況)

国際的な人材の育成、大学院教育と実践・現場との連携、リカレント教育に対応する体制の充実などの、近年社会的に求められる課題に応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

(1)国際化に対応し、英語での授業を実施(19年度6科目)しているほか、21世紀COEや「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどにより、英語によるセミナー・講演会を数多く実施しており、学生が英語での研究発表、議論に触れる機会を増やした。また、学生が国際学会で発表することを経済的にも支援した(平成18年度8人、19年度5人)。

平成19年度の国際交流室の相談件数は学部生、大学院生あわせて203件で、留学の相談に実績を上げた。国際交流協定締結校が北米10大学・ヨーロッパ7大学の17大学に上り、19年度の大学院学生の海外派遣数は9名で派遣率2.5%と、平成16年(0.3%)、平成17年(1.4%)から増加傾向にある。

(2)キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室の支援の下、平成18年に「インターンシップ」科目を新設した。18年度の実績は、学生2名に単位認定、19年度は6名の学生がインターンシップを行った。

(3)科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な学生の修学を支援している(資料B1-2006,2007分析データ集:No.11科目等履修生比率)。また社会人大学院生を受け入れるとともに(4-3資料1-1)、平成19年度に長期学生履修制度を整え、再チャレンジ経費による社会人学生支援事業を活用し、講演(計72,740円)、TA(計716,800円)に活用するなど経済的にも支援している。平成19年の博士前期課程における非正規学生数は、1.7%(科目等履修生)、6.6%(聴講生)である。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)「教育課程の編成」に関しては、本研究科の特徴である柔軟でかつ系統性のあるカリキュラム編成がなされ、人間科学の知を融合させる学びが可能になっている。さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、21世紀COEに係わる授業科目の提供等により英語力、フィールドワーク、データ分析の点でカリキュラムが格段に充実し、学生の研究支援体制が大きく向上した。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、英語授業の増加、英語セミナーの開催、国際交流室での留学相談体制の確立、インターンシップ制度の拡充、多様な学生が修学可能な制度の充実などにより、国際的な人材育成、大学院教育と実践・現場との連携、リカレント教育への対応はそれぞれ格段に向上した。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

**観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

人間科学研究科では、講義や演習などの基礎・理論・デスクワークとともに、応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、修士論文・博士論文の執筆を目指している。平成17年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブが採択され、「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」「研究推進室」からなる「室体制」のもとで、各室に専任講師や特任助教、事務補佐員を配置し、以下の点で大幅な充実が図られ、院生の研究環境が大きく向上した。

(1) フィールドワークに関する9科目が新設され、その授業の成果は、テキスト『実践的研究のすすめ』(有斐閣)としてまとめられ、19年度以降もフィールドワーク教育に用いられている。

(2) 平成18年度より学位授与プログラムを設定し、前期課程から後期課程までの5年間に毎年相当量のレポートの提出を義務づけるなど、学位取得を体系化した(4-8 資料7-2)。

(3) 21世紀COE科目、各種セミナーによって院生が多彩な外国人研究者による講演を聞く機会が増加した。特に、平成18年度に開催されたAcademic Writing Seminarは、延べ150名が参加し、学生の英文論文執筆に効果を上げたため、大学院教育改革支援プログラムに引き継がれ、20年度より授業科目として開講されることになった。

(4) 18・19年度で8教室にプロジェクターを設置し、無線LANが利用できる教室が3室整備され、実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられた。また、通信衛星等を利用した遠隔教育システムにより、中之島センターと人間科学研究科での同時開講も行われ(人間科学方法演習、人間科学フィールド演習)、両科目あわせて75名の学生が受講し、成果を上げた。

また2つの21世紀COEとグローバルCOEによって、平成17年度65人、18年度30人の院生をRAに採用し、さまざまなプロジェクト研究に参加させ、常に最先端の研究環境で研究の役割を担うように指導した(資料7-1)。

## &lt;資料改7-1 TA・RA&gt;

年度	前期 学生数	後期 学生数	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	186	177	363	86	14		
2005	195	175	370	65	65		
2006	190	188	378	88	30	5,587	3,239
2007	181	183	364	40	33	3,712	5,856
2008	176	170	346	56	21	4,082	4,674

<資料7-2 学位授与プログラム>

課程	年次	時 期	事	項
前期課程	1	4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
	2	2月 中旬	研究概要報告書の提出	指導教員の閲読・認定
		スプリングレポートの作成		
	2	4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
通年		修了要件科目の履修		
11月 末日		修士論文題目届の提出	指導教員の閲読・認定	
1月 中旬		修士論文の提出	指導教員の閲読・認定	
2月		日程は教務委員会で決定 修士論文考査(各学系で実施)	研究科委員会で審査委員の決定 審査委員による審査	
2	2月 中旬	研究概要報告書の提出	指導教員の閲読・認定	
	研究科委員会で修了認定			
後期課程	1	4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
	2	2月 中旬	研究概要報告書の提出	指導教員の閲読・認定
		リサーチ・プロポーザルの作成		
	2	4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
	2	2月 中旬	研究概要報告書の提出	指導教員の閲読・認定
		ウインター・ペーパーの作成		
	3	4月 中旬	研究計画書の提出	指導教員の閲読・認定
		通年	修了要件科目の履修	
		11月 末日	博士論文題目届の提出	在籍期間、修得単位等の確認 指導教員の閲読・認定
12月		博士論文の提出	指導教員の閲読・認定	
1月～2月		博士論文公聴会(公開):各学系で実施	研究科委員会で審査委員の決定 審査委員による審査	
2	2月 中旬	研究概要報告書の提出	指導教員の閲読・認定	
	2月	博士論文概要論文公刊	研究科委員会で学位授与判定 「人間科学研究科紀要」に概要論文を掲載	

(出典：平成19年度学生便覧)

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

学際的な人間科学の基礎・理論・デスクワークを進めるために、人間科学研究科内に図書室が設置されており、平成16-19年度で約2万冊の図書、雑誌を購入し、利用者数は学部生、大学院生を含め延べ約8万人であった。

フィールドワークが積極的に推進され、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラムによる助成金制度が活用された(資料8)。採択された院生には年度末に研究成果報告書の提出を義務づけた。

学生が利用できるパソコンを平成19年度には約60台増やし、計量分析のできるSAS、SPSSのほか、質的データ分析ができるAtlas/tiとWordMinerなども導入し、データ分析の自習ができるように整備した。また、サイバーメディア室にビデオカメラ、デジタルカメラ、ICレコーダー等も備え、学生のフィールドワークを機器の面からも支援できる体制を整えた。

21世紀COE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどで国内外から講師を招き、数多くのセミナーを実施しており、学生に国内外の高度な研究に触れる機会を与えた(資料9)。

<資料改 8 助成金制度実績>

		応募件数(件)	採択件数(件)	支援金額(円)
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 「フィールドワーク支援基金」	17年度	84	43	7,420,000
	18年度	95	44	7,378,820
大学院教育改革支援プログラム 「大学院学生データ収集・解析支援基金」	19年度	45	37	5,458,590
大学院教育改革支援プログラム 「大学院学生データ収集・解析支援基金」	20年度	70	39	4,057,992

(出典：2005-2007年度 部局自己評価報告)

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 9 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「実践的研究者養成を目指す人間科学教育」講演>

		講演タイトル
国際セミナー	第1回	Empowerment Evaluation: building a Learning Organization
	第2回	日米の介護評価をめぐる課題～オレンジカウンティにおける実践活動から～
	第3回	Academic Writing Seminar How to get a paper published in an English language academic journal Are you at that stage in your studies where you need or would like to get a paper published in an overseas journal?
	第4回	Stories, Truth, and Fiction: Reflections on Ethnographic Analysis
国内セミナー	第1回	介護保険制度創設の背景と深層－日本の高齢者医療・介護問題と家族神話－
	第2回	遺伝子/テクノロジー/生
	第3回	チンパンジーの心を探る－比較認知発達のアプローチ－
	第4回	身体と行動発達:サルとヒトをつなぐ視点としての発達行動学
	第5回	私の教育研究、これまでとこれから－学校改革を支える教育学研究
	第6回	みんな元気になあれ－三つの元気 三つの経済－マチや村の元気をつくる地元学って何？
	第7回	人道支援と地域理解:インドネシア・アチェ州における緊急・復興支援を中心に
	第8回	教育の実証研究はどこまで現実に関われるか
	第9回	脳はなぜ心を記述できないか

(出典：大阪大学人間科学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブ HP)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、4室からなる「室体制」を確立し、大学院生へのフィールドワーク支援と関連する授業科目の提供、学位授与プログラムの実施、英語によるセミナーの実施、情報処理設備の充実などを行い、また、RAを雇用して、授業を補う研究指導法に工夫を凝らした。その結果、教育・研究環境が大きく向上した。これらは学際性、文理融合、総合的な人間理解という本研究科の理念に基づいた教育目標の達成を強力にサポートするものである。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、図書整備とともに、フィールドワークが積極的に推進され、経済的支援、データ分析の自習用のパソコンの整備、国内外から講師を招いたセミナーの実施などを進め、大学院生の教育・研究はきわめて活性化している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

**観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

卒業状況については、修了率は前期課程で 72.8～78.3%、後期課程で 34.0～43.1%である。また標準年限内で修了した比率は前期課程で 56.3～65.1%、後期課程で 17.0～17.6%となっている。特に前期課程では、修了率(5.5%上昇)、標準年限内修了率(8.8%上昇)が上昇する傾向にある(資料 10-1)。

学位に関しては、後期課程において学位取得率は 19.6～21.6%となっており、学位取得者数自体は増加する傾向にある(資料 10-2)。



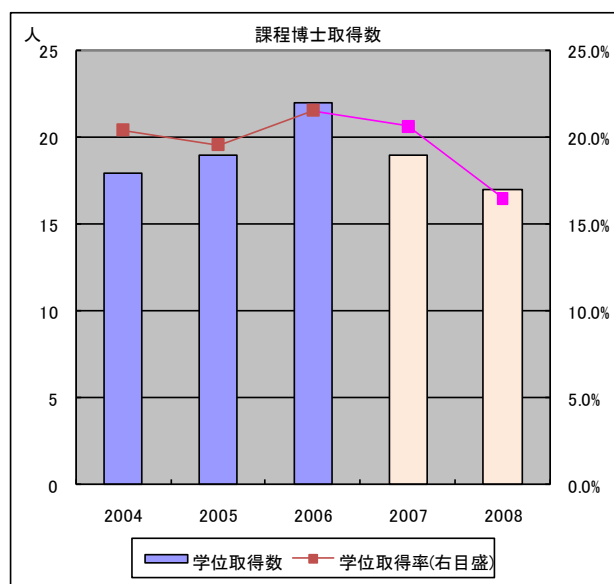
学生の受賞状況に関しては、平成 16-18 年度それぞれ 5、6、10 件であり、受賞件数は増加傾向にある。なお、平成 18 年度には海外学会からの受賞が 1 件含まれている。これらの数値の上昇は、21 世紀 COE や「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの資金によって、4 室体制を確立し、教育の実施体制、教育内容、教育方法を改革してきた成果である。

<資料改 10-1 修了状況> 上段：前期課程、下段：博士後期

修了年度	最高学年学生数	修了者数計	修了者 内訳			うち、いわゆる満期退学者数	修了率	標準年限内修了率	標準年限以上修了率
			標準修了年限内での修了(その他編入学者含む)	標準年限以上の修了	その他(編入学者)【再掲】				
2004	103	75	58	17	0		72.8%	56.3%	72.8%
2005	107	83	67	16	0		77.6%	62.6%	77.6%
2006	106	83	69	14	0		78.3%	65.1%	78.3%
2007	102	70	60	10	0		68.6%	58.8%	68.6%
2008	104	78	63	14	1		75.0%	60.6%	74.0%
2004	88	32	15	17	0	18	36.4%	17.0%	36.4%
2005	97	33	16	17	0	22	34.0%	16.5%	34.0%
2006	102	44	18	26	0	31	43.1%	17.6%	43.1%
2007	92	29	10	19	0	20	31.5%	10.9%	31.5%
2008	103	30	10	18	2	27	29.1%	9.7%	27.2%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料改 10-2 課程博士取得者数>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

資格の取得状況に関しては、中学校、高校教員免許を取得する学生は増える傾向にある(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：4-6 学生(資格取得))。その他、臨床心理士を取得する学生は平成 16-19 年度でそれぞれ 13、10、10、13 名、また公務員として就職するものは平成 16-19 年度でそれぞれ 8、4、5、6 名となっている。これらの資格取得や公務員試験の合格は、在校生やその保護者の期待に沿ったものといえる。

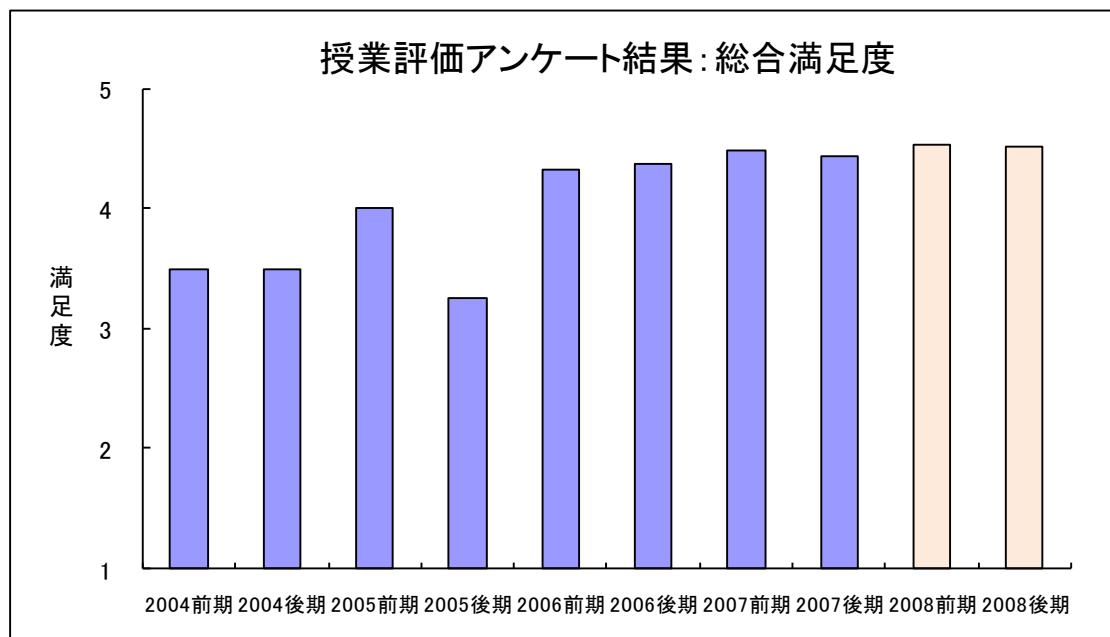
<b>観点 学業の成果に関する学生の評価</b>
--------------------------

(観点に係る状況)

各セメスター終了時に実施している授業評価アンケートでは、授業に対する総合満足度の評価を求めている(資料 10-3 得点は、高得点ほど満足度が高い)。その結果、平成 16 年度は 3.5 点であったものが、19 年度では 4.5 点と 1 点の上昇が示されており、全体として学生の満足度は高い方向に改善されている。

<資料改 10-3 研究科授業アンケートの総合満足度得点の推移>

(得点は高いほど満足度が大きいことを示す)



(出典：人間科学部・人間科学研究科 2004-2008 年度 自己評価報告書)

**(2)分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、卒業状況、修士の学位や資格の取得状況は、いずれにおいても高い水準にあり、かつ博士の学位取得者数も含めて、向上する傾向にある。また海外学会を含めた学生の受賞者数が平成 16 年度の 5 件から 18 年度は 10 件に増加するなど、高度な専門知識を持った研究者の育成という人間科学研究科の目的に即した成果が得られている。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、授業評価アンケートから満足度が向上していることが示されており、教育の実施体制、教育内容、教育方法の改善、学習環境の整備などにより、学生が自らの学業成果に対して満足感を持っていることが推察される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

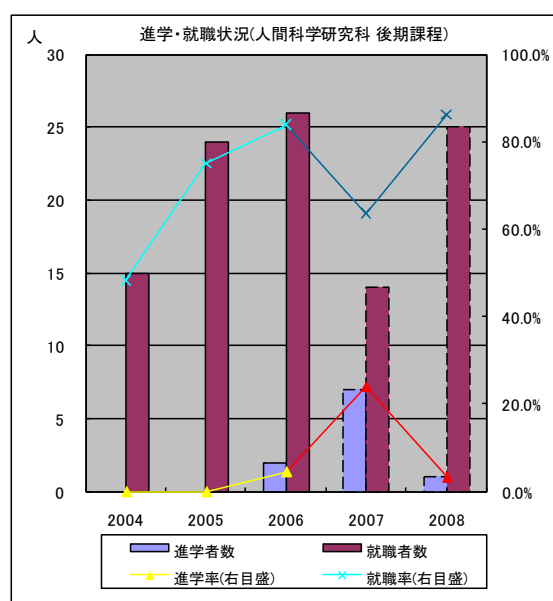
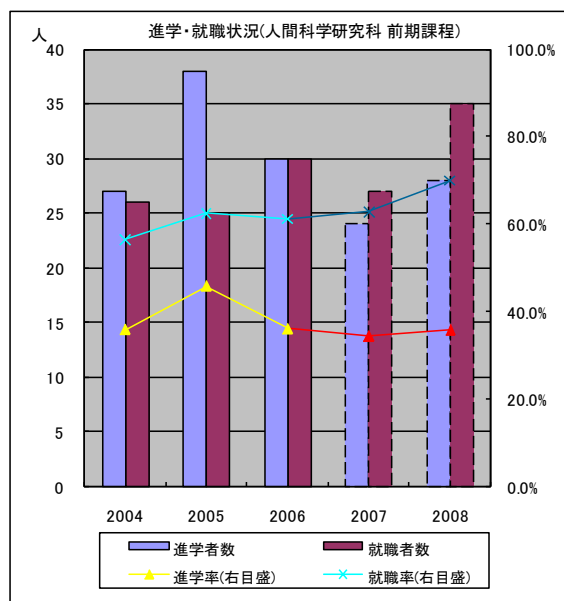
前期課程では進学率は 36.0~45.8%で、大学院後期課程への進学がほとんどであり、将来的に研究者になることを望む学生が多いことを示している。

一方就職率は 56.5~62.5%で進学者よりも高くなっている(資料 11-1)。

職業別の比率では、事務従事者が 23~35%と毎年もっとも高い割合を占めている。専門的・技術的職業としては、他に分類されない技術者(7~24%)、その他(0~27%)が多くを占めている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))。学部卒業者とは就職状況が異なり、大学院修了者がより専門性を要求される職業に就いている点は、前期課程での専門的教育が効果をあげていることを示すといえる。

後期課程の就職率は平成 16 年度 48.4%から 18 年度は 83.9%と 35%も大幅に上昇している(資料 11-2)。職業別の比率では、大学教員が最も多くの比率を占め(19~47%) (資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))、産業別比率では教育・学習支援業(31~60%)、学術・開発研究機関(25~31%)がほとんどの割合を占めている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))。この結果は、後期課程の主要な目標の一つである大学教員をはじめ研究者の養成を本研究科が達成できていることを示している。

<資料改 11-1 進学・就職状況(前期課程)> <資料改 11-2 進学・就職状況(後期課程)>



(出典: 大阪大学全学基礎データ)

<b>観点 関係者からの評価</b>
--------------------

(観点に係る状況)

前期課程においては学部卒業生よりも専門的な職種に就職している比率が高いこと、後期課程においては研究に関連する職種への就職率が上昇していることから、本研究科卒業生の能力が高く評価されていると推察される。また、2007年度本研究科の「求人のご案内」に掲載されている人事担当者の声、およびインターンシップ受入れ企業担当者が受入れ学生の評価を行う「インターンシップ評定書」においても、卒業生やインターンシップに参加した学生の高い能力を評価している旨の記述がある（資料 11-3）。

**<資料 11-3 卒業生およびインターンシップ受講生に対する人事担当者の声>**

情報通信業 マーケティング 部担当者	大学院生らしく論理性のある思考については高く評価できます。またチーム内で強調して作業を進めていく中でも冷静さを失わずに客観的であろうとする姿勢もすばらしい。
教育学習支援業 人事担当者	それぞれ個性あふれる人材ですが、とりわけ成果を出そうとする意欲が高い点は共通していますね。問題意識を持って自立的に行動できる人材が多いので、仕事を任せるとうえで安心感があります。

(出典：2007 インターンシップ評定書 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部  
2008 求人のご案内 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部)

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「卒業（修了）後の進路の状況」に関しては、前期課程の進学・就職状況が比較的安定していること、また後期課程の修了者の多くは大学教員をはじめとする研究職に就職するが、その就職率が平成 16 年度の 48.4%から 18 年度は 83.9%と大幅に上昇していることなどから、その水準は高いと評価される。

「関係者からの評価」に関しては、前期課程では、専門性のより高い職種への就職率が高い点、インターンシップの受入担当者の評価が高い点等から、高度な専門知識を備えた人材の育成という本研究科の目的が社会に評価されているものと推察される。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「組織編成の充実化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度の大阪外国語大学との統合に伴う専任教員13名の増員とグローバル人間学専攻の設置による2専攻となったことで、学際性・文理融合・総合的な人間理解という3つの理念とともに近年の社会が直面する「グローバル化」「地域の活性化」という問題に対応した充実した組織編成を実現することとなった。

#### ②事例2「外部資金による教育支援体制の向上」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたことにより、「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」「研究推進室」からなる「室体制」のもとで、応用・実証・フィールドワークの面の指導において大幅な充実が図られ、院生の研究環境が大きく向上した。情報機器やデータ分析用パソコンが充実し、英語による授業や英文論文作成指導セミナーの実施、さらに学生が海外の実践的研究者の講演を聴講する機会を多数提供したこと、海外留学や学会発表等の積極的な相談・支援、就職やインターンシップに関する情報の提供などを積極的に行った。これらは、19年度の大学院教育改革支援プログラムに引き継がれ、室体制の維持と質の高い学生サービスの提供を継続させている。

以上の取り組みは学位取得者や留学生の増加傾向、授業評価アンケートの得点向上などに反映されている。

#### ③事例3「フィールドワークとデータ収集・分析の支援体制の向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

フィールドワークとデータ収集・分析は、本研究科の主要な研究手法であるが、その支援体制を向上させた。すなわち、平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブによって、フィールドワーク関連の新たな授業が設けられて、教科書が作られるとともに、個別の学生のフィールドワークを経済的に助成する制度が設定された。平成17-18年度で179件の応募があり、87件を採択した。また大学院生のフィールドワーク研究活動の支援のため、平成18年度には国際セミナーを3回開催し、学外研究者のスーパーヴィジョンを受けるための資金援助(13名採択)や国際学会発表を支援するための資金援助(10名採択)を実施した。平成19年度の大学院教育改革支援プログラムでは、データ収集・分析研究の45件の応募に対して、37件を採択した。また採択者には年度末に研究成果報告書の提出を義務づけるなど、院生の教育・研究はきわめて活性化している。

## 学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表)

法人名	国立大学法人大阪大学	学部・研究科等名	人間科学部・人間科学研究科
-----	------------	----------	---------------

### 1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

人間科学部・研究科は「学際性」「文理融合」「人間の総合的理解」の3つの理念に基づき、現代社会の諸問題を科学的手法を用いて理解・解決しようとしている。そのような理念のもと、本リストでは人間の行動、思想や形成など基礎的側面から人間理解を目指す優れた研究、および現代社会の諸問題の実践的解決など応用的側面から人間理解を目指す優れた研究を選定している。

### 2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績			共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号(重点的に取り組む領域)	業績番号(他の組織)		
58 02 1001	Correct classification rates in multiple correspondence analysis.	1010	S					
58 02 1002	Acute suppression, but not chronic genetic deficiency, of c-fos gene expression impairs long-term memory in aversive taste learning.	1101	SS					
58 02 1003	Centrifugal inputs modulate taste aversion learning associated parabrachial neuronal activities	1101	SS					
58 02 1004	「スポーツを通じた国際協力との出会い」	1402		S				
58 02 1005	「超鏡と味覚データベースの融合」	1602	S					
58 02 1006	20世紀中国の政治空間	2601	S					
58 02 1007	Japanese Feminism and Commercialized Sex: The Union of Militarism and Prohibitionism.	2701	SS					
58 02 1008	教育／家族をジェンダーで語れば	2701	S					
58 02 1009	生と権力の哲学	2801	S		58	6	2003	
58 02 1010	Apología e Historia. Estudios sobre Fray Bartolomé de Las Casas.	3104	S					
58 02 1011	神か黄金か 甦るラス・カサス	3104	SS					
58 02 1012	<遅れ>の思考：ポスト近代を生きる	3301	SS		58	6	2015	
58 02 1013	Resurgence in the Midst of Predicaments	3301	S		58	6	2018	
58 02 1014	The Political Element in the Works of W. Arthur Lewis	3602	SS		58	6	2019	
58 02 1015	Rethinking of Economic Growth and Life Satisfaction in Post-WWII Japan-A Fresh Approach.	3801		S				
58 02 1016	知っていますか？セクシュアル・ハラスメント 一問一答第2版	3801		SS				
58 02 1017	Megastädte im 20. Jahrhundert.	3801	SS					
58 02 1018	テキスト型データの計量的分析——2つのアプローチの峻別と統合	3801	S					
58 02 1019	学歴と格差・不平等	3801	S					
58 02 1020	モダニティの社会学	3801		S	58	6	2021	

